

営業の概況（2024年3月期）【連結】

連結経常収益は、資金運用収益は増加したものの、有価証券売却益の減少により、前年同期比78億17百万円(4.4%)減収の1,680億81百万円となりました。連結経常費用は、外貨調達コストや与信コストが増加したものの、有価証券売却損の減少影響が大きく、前年同期比62億12百万円(4.2%)減少の1,393億31百万円となりました。その結果、連結経常利益は、前年同期比16億6百万円(5.2%)減益の287億49百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比17億40百万円(8.0%)減益の197億73百万円となりました。

主なセグメントは銀行業であり、その他セグメントに重要性がないため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

主要な経営指標の推移【連結】

(単位:百万円)

項目	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	127,318	116,301	128,565	175,898	168,081
経常利益	17,463	21,252	25,804	30,355	28,749
親会社株主に帰属する当期純利益	11,916	14,418	18,374	21,513	19,773
包括利益	△21,919	55,104	△3,079	△16,565	57,836
純資産額	511,193	562,197	552,414	487,548	538,385
総資産額	8,147,386	9,153,162	10,208,209	9,801,893	10,712,302
1株当たり純資産額	2,717.29円	2,988.31円	2,972.57円	2,638.65円	2,913.79円
1株当たり当期純利益金額	63.35円	76.66円	98.43円	116.33円	107.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63.29円	76.58円	98.30円	—円	—円
総自己資本比率 (国際統一基準)	13.04%	13.50%	13.83%	12.01%	13.20%
うち普通株式等Tier1比率	13.04%	13.25%	13.57%	11.77%	12.84%
自己資本利益率	2.27%	2.68%	3.29%	4.13%	3.85%
株価収益率	15倍	12倍	8倍	—倍	—倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,359	656,480	649,889	△391,700	106,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,370	△227,992	111,333	165,812	△190,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,969	5,642	△6,659	△21,140	△7,254
現金及び現金同等物の期末残高	564,672	998,813	1,753,389	1,506,360	1,415,631
従業員数[外、平均臨時従業員数]	3,242人 [1,643人]	3,171人 [1,647人]	3,080人 [1,689人]	2,789人 [1,657人]	2,762人 [1,644人]
信託財産額	6,174	5,113	7,127	8,614	10,024

- (注) 1. 2023年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 自己資本比率(国際統一基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、当行は2024年3月末より、新たな自己資本比率規制(パーゼルⅢ最終化)に基づき自己資本比率の算出を行っております。
3. 2023年3月期以降の株価収益率については、2022年10月3日付で株式移転により株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループを設立したことに伴い、当行株式は2022年9月29日に上場廃止となったため記載しておりません。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。
5. 2021年3月期において「その他経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2022年3月期より「役員取引等費用」から控除しており、2021年3月期の計数の組替を行っております。

連結財務諸表

当の連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

①連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
現金預け金	1,510,289	1,417,314
コールローン	178,907	192,117
買入金銭債権	19,602	21,021
商品有価証券	2,023	1,017
金銭の信託	20,000	20,000
有価証券	2,320,247	2,590,930
貸出金	5,566,939	6,251,699
外国為替	14,742	14,078
その他の資産	137,991	179,711
有形固定資産	33,450	33,037
建物	10,028	9,378
土地	18,847	19,050
建設仮勘定	62	174
リース資産	1,604	1,394
その他の有形固定資産	2,907	3,040
無形固定資産	1,633	2,177
ソフトウェア	1,175	1,874
ソフトウェア仮勘定	367	213
その他の無形固定資産	89	89
退職給付に係る資産	—	9,010
繰延税金資産	16,830	3,860
支払承諾見返	31,110	34,450
貸倒引当金	△51,875	△58,126
資産の部合計	9,801,893	10,712,302

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
預渡性預金	7,912,638	8,230,026
コールマネー	155,489	98,020
売現先勘定	179,987	145,023
債券貸借取引受入担保金	93,913	158,022
コマースナル・ペーパー	423,430	604,049
借入金	46,530	—
外国為替	312,605	738,123
社債	492	440
信託勘定借	10,000	10,000
その他の負債	8,496	9,988
賞与引当金	134,579	143,138
役員賞与引当金	1,408	1,430
役員賞与引当金	15	19
退職給付に係る負債	3,289	258
役員退職慰労引当金	28	32
睡眠預金払戻損失引当金	250	800
ポイント引当金	79	91
支払承諾	31,110	34,450
負債の部合計	9,314,344	10,173,916
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	439,637	452,410
株主資本合計	462,836	475,609
その他有価証券評価差額金	32,850	52,996
繰延ヘッジ損益	△3,320	6,024
退職給付に係る調整累計額	△4,818	3,754
その他の包括利益累計額合計	24,712	62,775
純資産の部合計	487,548	538,385
負債及び純資産の部合計	9,801,893	10,712,302

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2022年4月1日から2023年3月31日まで	2023年4月1日から2024年3月31日まで
経常収益	175,898	168,081
資金運用収益	93,139	124,093
貸出金利息	60,315	84,250
有価証券利息配当金	29,638	35,788
コールローン利息	1,537	2,797
預け金利息	1,387	944
その他の受入利息	260	313
信託報酬	0	0
役務取引等収益	21,071	23,617
その他業務収益	37,820	10,178
その他経常収益	23,865	10,190
償却債権取立益	30	37
その他の経常収益	23,835	10,152
経常費用	145,543	139,331
資金調達費用	28,119	61,818
預金利息	4,222	11,642
譲渡性預金利息	22	19
コールマネー利息	2,485	5,845
売現先利息	2,135	6,974
債券貸借取引支払利息	439	454
コマーシャル・ペーパー利息	1,805	908
借入金利息	2,022	4,360
社債利息	78	78
その他の支払利息	14,906	31,533
役務取引等費用	3,427	3,491
その他業務費用	49,675	6,733
営業経費	54,041	54,473
その他経常費用	10,279	12,814
貸倒引当金繰入額	5,617	8,640
その他の経常費用	4,661	4,174
経常利益	30,355	28,749
特別利益	118	58
固定資産処分益	89	48
株式報酬受入益	29	9
特別損失	178	338
固定資産処分損失	122	215
減損損失	55	122
税金等調整前当期純利益	30,295	28,469
法人税、住民税及び事業税	9,439	12,362
法人税等調整額	△656	△3,666
法人税等合計	8,782	8,696
当期純利益	21,513	19,773
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	21,513	19,773

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科 目	2022年4月1日から2023年3月31日まで	2023年4月1日から2024年3月31日まで
当期純利益	21,513	19,773
その他の包括利益	△38,079	38,063
その他有価証券評価差額金	△34,008	20,146
繰延ヘッジ損益	△2,713	9,344
退職給付に係る調整額	△1,356	8,573
包括利益	△16,565	57,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,565	57,836
非支配株主に係る包括利益	—	—

③連結株主資本等変動計算書
2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,149	8,153	476,938	△11,623	488,618
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△23,785		△23,785
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			21,513		21,513
連結除外による減少高		△103	△22,488		△22,591
自 己 株 式 の 取 得				△940	△940
自 己 株 式 の 処 分		1		21	23
自 己 株 式 の 消 却		△1	△12,540	12,542	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	△103	△37,301	11,623	△25,781
当 期 末 残 高	15,149	8,050	439,637	—	462,836

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	67,608	△606	△3,461	63,540	256	552,414
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△23,785
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						21,513
連結除外による減少高						△22,591
自 己 株 式 の 取 得						△940
自 己 株 式 の 処 分						23
自 己 株 式 の 消 却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△34,757	△2,713	△1,356	△38,828	△256	△39,084
当 期 変 動 額 合 計	△34,757	△2,713	△1,356	△38,828	△256	△64,865
当 期 末 残 高	32,850	△3,320	△4,818	24,712	—	487,548

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,149	8,050	439,637	462,836
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△7,000	△7,000
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			19,773	19,773
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	12,773	12,773
当 期 末 残 高	15,149	8,050	452,410	475,609

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	32,850	△3,320	△4,818	24,712	487,548
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△7,000
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					19,773
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,146	9,344	8,573	38,063	38,063
当 期 変 動 額 合 計	20,146	9,344	8,573	38,063	50,836
当 期 末 残 高	52,996	6,024	3,754	62,775	538,385

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2022年4月1日から2023年3月31日まで	2023年4月1日から2024年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,295	28,469
減価償却費	2,879	2,573
減損損失	55	122
株式報酬費用	9	—
貸倒引当金繰入額	5,617	8,942
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△293	294
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	190	550
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7	12
資金運用収益	△93,139	△124,093
資金調達費用	28,119	61,818
有価証券関係損益(△)	370	△5,354
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	297	134
為替差損益(△は益)	△36,402	△49,425
固定資産処分損益(△は益)	0	7
商品有価証券の純増(△)減	811	1,005
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,093	△36,619
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△578	—
その他の負債の増減額(△は減少)	20,174	8,892
貸出金の純増(△)減	△299,057	△687,452
預金の純増減(△)	253,054	317,387
譲渡性預金の純増減(△)	△55,678	△57,468
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△351,714	425,518
コールローン等の純増(△)減	265,848	△14,628
売現先勘定の純増減(△)	△97,093	64,108
コールマネー等の純増減(△)	69,278	△34,964
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△164,925	180,619
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△222	2,245
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△8,486	△46,530
外国為替(資産)の純増(△)減	△8,459	664
外国為替(負債)の純増減(△)	△133	△51
信託勘定借の純増減(△)	1,560	1,492
資金運用による収入	91,553	120,062
資金調達による支出	△28,099	△52,907
小計	△384,258	115,454
法人税等の支払額	△7,441	△8,741
法人税等の還付額	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△391,700	106,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,389,109	△807,520
有価証券の売却による収入	1,273,289	414,677
有価証券の償還による収入	280,810	205,573
金銭の信託の増加による支出	△7,323	△162
金銭の信託の減少による収入	10,025	28
有形固定資産の取得による支出	△1,607	△1,972
有形固定資産の売却による収入	366	152
無形固定資産の取得による支出	△639	△967
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,812	△190,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△14,651	△7,000
自己株式の取得による支出	△940	—
リース債務の返済による支出	△252	△254
ストックオプションの行使による収入	0	—
自己株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子社株式の取得による支出	△5,053	—
その他の支出	△242	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,140	△7,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,028	△90,729
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,389	1,506,360
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,506,360	1,415,631

2023年4月1日から2024年3月31日まで

注記事項

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

[1] 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
会社名 中銀保証株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社
- (2) 非連結子会社 なし

[2] 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 なし
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

[3] 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社

[4] 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券の評価は、満期有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 4年～40年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。
- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、貸出金等の平均残存期間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、これらの予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
・過去勤務費用
企業年金制度にかかるものについて、発生した連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理
・数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益
当行及び連結子会社は、顧客との契約について以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。
ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する
当行及び連結子会社は、内国為替、預り資産の販売、投資銀行業務など広範な銀行業務に関連するサービスの提供等を行っており、当行及び連結子会社が顧客との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及び有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等を見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (15) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 証券投資信託の解約損益に関する会計処理
当行では、証券投資信託の期中解約損益については、有価証券利息配当金に計上しております。なお、邦貨建証券投資信託及び外貨建証券投資信託ごとの有価証券利息配当金合計額が負の金額となる場合には、当該負の金額を国債等債券償還損に計上しております。
- (18) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

〔重要な会計上の見積り〕

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

[1] 貸倒引当金

当行グループにおいては、与信業務は最大の収入源であり、連結貸借対照表上、貸出金、支払承諾見返等の信用リスク資産の占める重要性は高く、経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りに関して重要なものと判断しております。

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額
当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金は58,126百万円であり、算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりであります。
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①金額の算出方法
「連結財務諸表作成のための基本となる事項 [4] 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
「貸倒引当金の計上基準」に記載している資産の自己査定とは、保有する資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することを行い、債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）に応じて、適正な償却・引当を実施しております。なお、要注意先のうち三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権については要管理先として区分して償却・引当を実施しております。
当行では、格付モデルなどによる基礎格付をもとに、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等を勘案した返済能力を判定し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、年間返済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援状況等を勘案し、債務者区分を判定しております。

なお、貸出条件を緩和した債務者のうち、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画及び合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、当該債務者に対する貸出金は貸出条件緩和債権には該当しないものとしております。

また、当行では、市場性ローンを含むストラクチャードファイナンスや非日系融資などのSFセンター及び国際部において運用している貸出金を本部貸出金として管理しており、これらについては、債務者のキャッシュ・フローの状況、延滞の有無及びその期間並びに法的整理等の事象の有無といった形式的な側面に加えて、各案件のリスク要因の把握やリスク度合いの分析及び外部格付け等の入手可能な情報に基づき、これらを総合的に勘案し債務者区分を判定しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当行では、過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提のもと、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または景気循環等長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき損失率を求め、これに貸出金の平均残存期間等必要な修正を考慮した予想損失率により要引当額を算出しております（当該連結会計年度における平均残存期間は、正常先は5.63年、要注意先は4.48年となっております）。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて要引当額を算出しております。

また、「①金額の算出方法」に記載のとおり、貸出条件を緩和した債務者のうち、実現可能性の高い抜本的な経営再建計画及び合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画に沿った金融支援の実施により経営再建が開始された場合には、当該債務者に対する貸出金は貸出条件緩和債権に該当しないものとしております。

なお、当連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の影響は和らぎつつありますが、一方で円安の進行や資源・エネルギー価格の高騰などの影響が企業収益に及ぼす影響が懸念され、そのような影響を大きく受けている個別の債務者の業績回復見通しや債務者が作成した経営改善計画等の達成見込みなど当行が入手できる情報に基づき検討した結果も考慮したうえで債務者区分の判定を行い、貸倒引当金を計上しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記、過去の貸倒実績率と予想損失率との相関関係、貸出金の平均残存期間、債務者が作成した経営改善計画等の実現可能性及び今後の経営環境の動向についての想定など、債務者区分の判定や貸倒引当金の金額の算出に用いた主な仮定には不確実性が含まれており、想定していなかった大口の債務者の業績悪化に伴う貸倒実績率の上昇や貸出金の残存期間の長期化、債務者が作成した経営改善計画等の計画数値の前提となった経営環境の急激な変化により、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、損失額が増加する可能性があります。

〔未適用の会計基準等〕

- ・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

〔連結貸借対照表関係〕

- 非連結子会社及び関連会社の株式の総額
株式 112百万円
 - 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 9,142百万円
 - 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 17,323百万円
危険債権額 66,025百万円
三月以上延滞債権額 1,386百万円
貸出条件緩和債権額 29,942百万円
合計額 114,676百万円
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。なお、買入外国為替は該当ありません。
14,737百万円
 - ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
8,227百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,363,478百万円
貸出金	498,136百万円
その他資産	73百万円
計	1,861,687百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	730,482百万円
債券貸借取引受入担保金	604,049百万円
売現先勘定	158,022百万円
預金	21,750百万円
上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	58,687百万円
商品有価証券	97百万円
その他資産	25百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	72,601百万円
中央清算機関差入証拠金	50,000百万円
先物取引差入証拠金	2,338百万円
保証金	527百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,589,793百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,276,071百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
8. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	80,086百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	4,877百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	92,821百万円
11. 社債には、以下のものが含まれております。	
劣後特約付社債	10,000百万円
12. その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の額	1,058百万円
13. その他負債のうち、契約負債の額	29百万円

〔連結損益計算書関係〕

- 顧客との契約から生じる収益
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に記載しております。
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 20,402百万円
- 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。
土地 16百万円
建物 32百万円
計 48百万円
- 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
土地 27百万円
建物 158百万円
動産 21百万円
その他 8百万円
計 215百万円
- 減損損失
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
(イ)岡山県内
用途 営業用店舗等 3カ所
種類 土地及び建物等
減損損失額 41百万円
(ロ)岡山県外
用途 営業用店舗等 5カ所
種類 土地及び建物等
減損損失額 81百万円
これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び店舗統廃合の決定により投資額の回収が見込まれなくなったことから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額（すべて正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失（122百万円）として特別損失に計上しております。
当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグループ化しております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。
連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。
なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価基準に基づき算出しております。

〔連結包括利益計算書関係〕

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	30,253百万円
組替調整額	△1,334百万円
税効果調整前	28,919百万円
税効果額	△8,772百万円
その他有価証券評価差額金	20,146百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△11,981百万円
組替調整額	25,426百万円
税効果調整前	13,444百万円
税効果額	△4,100百万円
繰延ヘッジ損益	9,344百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	10,828百万円
組替調整額	1,507百万円
税効果調整前	12,335百万円
税効果額	△3,762百万円
退職給付に係る調整額	8,573百万円
その他の包括利益合計	38,063百万円

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	184,771	—	—	184,771	
合計	184,771	—	—	184,771	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第142回 定時株主総会	普通株式	3,500	18.94	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	3,500	18.94	2023年9月30日	2023年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第143回 定時株主総会	普通株式	5,500	利益剰余金	29.77	2024年3月31日	2024年6月27日

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,417,314百万円
その他の預け金	△1,683百万円
現金及び現金同等物	1,415,631百万円

〔リース取引関係〕

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年以内	118
1年超	355
合計	473

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ(当行及び当行の連結子会社)は銀行業務を中心に金融サービスにかかる事業を行っております。グループ企業の中核をなす銀行業務として、主に預金業務により資金調達を行い、貸出業務や有価証券投資業務等により資金運用を行っております。

また、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的にデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する貸出金です。貸出金は、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越に区分され、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し損失を被る「信用リスク」や金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被る「金利リスク」にさらされています。

有価証券、商品有価証券及び買入金銭債権は、主に株式、債券及び外国債券、信託受益権です。これらは、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しており、発行体の「信用リスク」、「金利リスク」、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少する「価格変動リスク」及び為替相場が当初の予定と相違することによって損失が発生する「為替リスク」にさらされています。また、市場の混乱等により市場において取引ができないことや、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」にさらされています。(※「金利リスク」「価格変動リスク」「為替リスク」を総称して「市場リスク」といいます。)

預金及び譲渡性預金は、主として国内の法人、地方公共団体及び地方公社、個人に対する円建及び外貨建であり、預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、特別勘定預金に区分されます。調達である預金は、運用である貸出金・有価証券との期間のミスマッチや予期せぬ預金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達が余儀なくされることにより損失を被る「資金繰りリスク」や「金利リスク」にさらされています。

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ取引、金利キャップ取引)、通貨関連取引(通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバブル・フォワード取引)、債券関連取引(債券先物取引、債券オプション取引)、株式関連取引(株式先物取引、株式オプション取引)、クレジットデリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ取引)などであり、当行におけるデリバティブ取引は、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させること及びお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定めた上で限定的に取扱っております。

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、行内規程等に定めるヘッジ方針(金利リスク等の軽減)に基づき実施しており、貸出金、有価証券を対象とした金利スワップ取引及び外貨建有価証券や預金を対象とした通貨スワップ取引等があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法として、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当行では、経営体力の範囲内で、リスクに見合ったリターンを確保できる取引を行い、健全な資産構造を構築するため、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクについて、それぞれの特性に適合したリスク評価方法及び管理方法を定め、適切に管理することを基本方針としております。信用リスク管理の枠組み・制度については「信用リスク管理基準」に、また具体的管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門(営業店および営業部門)における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門および営業推進部門から組織・業務が独立した「コンプライアンス・リスク統括部」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しております。また、信用リスク管理の内部監査を担う与信監査担当を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

信用リスク管理方法として、具体的には、「債務者格付」「自己査定」等を通して与信先の企業実態を多面的に把握することにより、個別案件の審査、与信実行後の管理、償却・引当を適切に実施しております。また、ポートフォリオ管理の観点から、「与信残高の構成」や「信用リスク量」、「収益性」等をモニタリングすることにより、信用リスクのコントロールと安定的な収益の増強を目指しております。

なお、信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証するとともに、自己資本の充実度を評価するためのストレス・テストを実施し、結果を定期的に取締役会等へ報告しております。

与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信状況の把握ならびに管理を行っており、その状況を定期的に取締役会等へ報告しております。

また、大口と信先の管理については、「与信管理委員会」において、大口と信先の企業実態を多面的に調査・分析し対応策等を検討のうえ、常務会で審議を行うとともに、結果を定期的に取締役会に報告するなど、適切に管理する体制としております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利や為替、株式等の市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析するとともに、ストレス・テストを行うなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針としております。市場リスク管理の枠組み・制度については「市場リスク管理基準」に、また具体的管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

市場リスク管理体制は、市場運用部門(フロント・オフィス)と事務管理部門(バック・オフィス)を分離し、さらにリスク管理部門(ミドル・オフィス)を設置して相互に牽制する体制としております。

市場リスク管理方法として、市場業務における有価証券等の売買により売買益を狙うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務(投資有価証券業務)については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaR(バリュー・アット・リスク)による分析などにより、リスクとリターンとのバランスに配慮したリスク管理運営を行っております。なお、市場業務については、市場リスクを中心として、信用リスク及び流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貸金業務を含めた銀行全体の市場リスク管理については、金利リスク量の計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析を行い、リスク管理委員会および持株会社のグループALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達方針の検討を行っております。

市場リスクに係る定量的情報

(リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っている金融商品)
当行では、市場リスク量をVaRにより計測し、限度額の管理ならびにストレス・テストなどを行い、リスクを多面的に把握・分析、評価し、管理しております。

前提条件として、価格や金利の変動が正規分布に従うと仮定する分散共分散法を採用し、観測期間を5年間、信頼区間を99.9%、保有期間をバンキング業務は125営業日、トレーディング業務は10営業日としております。金融商品のうち、株式（非上場株式を除く）・投資信託・その他資産については価格変動リスク、債券・預金・貸出金等については金利リスクとして計測し、価格変動リスクと金利リスクとの相関（注）を考慮しております。

（注）一般的に平常時においては、株価が上昇した時は金利も上昇し（債券価格は下落）、また逆に、株価が下落した時は金利も低下（債券価格は上昇）するなど、株価と金利は順相関の関係（株価と債券価格は逆相関）にあります。当行の市場リスク量は、この相関関係を考慮しておりますので、価格変動リスクと金利リスクを単純合算した値よりも小さくなります。なお、市場環境の急激な変化などのストレス時には、上記の相関関係通りの動きとならない可能性がありますので、別途ストレス・テストや資本配賦運営等により補完する体制としております。

2024年3月31日（当期決算日）の市場リスク量は、以下のとおりであります。（単位:百万円）

市場リスク量	183,835
バンキング業務	183,566
（価格変動リスク）	(124,166)
（金利リスク）	(79,386)
（相関考慮）	(△19,986)
トレーディング業務	269

なお、当行では、市場リスク計測の有効性を確認するため、VaRと損益を比較するバック・テストを定期的に行っております。なお、比較する損益は、VaR計測時のポートフォリオを固定した場合において発生したと想定される損益を使用しております。バック・テストの結果、市場リスク計測モデル・計測手法等には問題がないと判断しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をもとに一定の前提条件を置き統計的に算出した値であるため、前提条件を超えたリスクは捕捉できない場合があります。このため、別途ストレス・テスト等により補完する体制としております。

（リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品）
当行では、非上場株式については、市場リスク計測の対象外としております（信用リスクで計測）。

③流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「資金繰りリスク」）、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（以下、「市場流動性リスク」）をいいます。

当行では、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営を行うことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品ごとの市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針としております。資金繰りリスク管理、市場流動性リスク管理の枠組み・制度については「流動性リスク管理基準」に、また具体的な管理方法については各種規程に定め、適切に管理しております。

流動性リスク管理体制は、資金繰りリスクについては、実際に資金繰りを行う「資金繰り管理部署」とその資金繰り状況を監視する「資金繰りリスク管理部署」を分けて設置しており、厳重な資金繰り管理を行っております。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、早期警戒指標のモニタリングを行うなど日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や運用と調達の一定期間の資金ギャップに限度額を設定するなど資金繰りリスク管理方針を定め、流動性リスク管理を行っております。

なお、当行では、預金による調達を大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。また外貨については市場調達環境が悪化し市場での再調達が困難となる事態を想定したストレス・テストにより資金繰りが可能であることを検証しているほか、外貨運用・調達の安定度合いを表す外貨安定比率を計測・管理し外貨バランスシートの中長期的な安定性維持を図っております。また円貨・外貨の調達環境に関連する各種指標をモニタリングし、環境変化に応じた対応策の検討・実施する枠組みを整備しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません（注1）参照。また、現金預け金、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位:百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	1,017	1,017	—
(2) 金銭の信託	20,000	20,000	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	57,720	57,633	△87
その他有価証券（※1）	2,505,817	2,505,817	—
(4) 貸出金	6,251,699		
貸倒引当金（※2）	△58,047		
	6,193,652	6,207,004	13,352
資産計	8,778,208	8,791,474	13,265
(1) 預金	8,230,026	8,228,810	△1,215
(2) 譲渡性預金	98,020	98,023	3
(3) 借入金	738,123	738,112	△11
負債計	9,066,170	9,064,946	△1,223
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(73,172)	(73,172)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※4）	8,667	8,667	—
デリバティブ取引計	(64,505)	(64,505)	—

（※）連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。（単位:百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	3,665
投資事業組合出資金（※3）	23,725
外貨外国株式（※1）	0

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）非上場株式について減損処理を行っておりません。

（※3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額（単位:百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金（※1）	1,373,027	—	—	—	—	—
有価証券	155,158	363,164	413,980	155,040	160,020	991,617
満期保有目的の債券	5,400	2,899	22,667	8,769	17,984	—
うち国債	5,400	899	2,992	—	2,986	—
地方債	—	—	5,300	—	10,798	—
社債	—	2,000	14,375	8,769	4,200	—
その他有価証券のうち満期があるもの	149,758	360,265	391,312	146,271	142,036	991,617
うち国債	20,254	94,616	101,215	70,885	45,592	328,708
地方債	13,572	29,233	105,802	53,690	71,826	425,787
社債	42,636	108,611	72,941	6,375	21,367	73,454
その他	73,294	127,803	111,352	15,319	3,249	163,666
貸出金（※2）	1,551,176	1,198,482	863,610	593,077	669,316	1,262,133
合計	3,079,363	1,561,647	1,277,590	748,118	829,337	2,253,751

（※1）預け金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

（※2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの83,318百万円、期間の定めのないもの30,581百万円は含めておりません。

（注3）預金、譲渡性預金、債券貸借取引受入担保金及び借入金の連結決算日後の返済予定額（単位:百万円）

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金（※）	7,994,738	184,092	44,677	377	6,140	—
譲渡性預金	97,294	726	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	604,049	—	—	—	—	—
借入金	182,891	147,070	406,614	503	530	513
合計	8,878,974	331,888	451,292	881	6,670	513

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位:百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	20,000	—	20,000
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	183	833	—	1,017
その他有価証券（※1）				
株式	157,606	—	—	157,606
国債	661,271	—	—	661,271
地方債	—	699,914	—	699,914
社債	—	228,929	96,458	325,387
その他	240,157	412,382	4,949	657,489
資産計	1,059,219	1,362,060	101,408	2,522,688
デリバティブ取引（※2）				
金利関連	—	10,937	—	10,937
通貨関連	—	(75,442)	—	(75,442)
債券関連	0	—	—	0
デリバティブ取引計	0	(64,505)	—	(64,505)

(※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計標準の適用指針」（企業会計標準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は4,147百万円です。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表 (単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(※イ)					
1,122	—	29	2,995	—	—	4,147	—

(※イ) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	12,305	—	—	12,305
地方債	—	16,092	—	16,092
社債	—	29,236	—	29,236
貸出金	—	—	6,207,004	6,207,004
資産計	12,305	45,328	6,207,004	6,264,638
預金	—	8,228,810	—	8,228,810
譲渡性預金	—	98,023	—	98,023
借入金	—	730,511	7,601	738,112
負債計	—	9,057,345	7,601	9,064,946

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により、算定した価額をもって時価としており、レベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式やETF、上場REIT、国債が含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債につきましては、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付けに基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

その他、相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、デフォルト率、等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸付については、リスクフリーレートに、内部格付けごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たっては、観察できないインプットによる影響が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

「定期預金」等及び「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの時価の算出に当たって、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パナラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私算債	現在価値技法	信用スプレッド	0.047%~5.453%	0.254%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
商品有価証券及び有価証券								
社債	99,515	△2	△325	△2,728	—	—	96,458	—
その他	6,911	—	249	△2,211	—	—	4,949	—

(※1) 連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

当行はバック部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めております。ミドル部門は使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

信用スプレッドは当行の内部格付に基づく区分ごとに算定した推定値です。信用スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせます。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価損	17,847百万円
貸倒引当金	16,908百万円
退職給付に係る負債	5,405百万円
減価償却費	4,060百万円
繰延ヘッジ損	1,748百万円
固定資産減損損失	1,246百万円
有価証券評価減	617百万円
賞与引当金	502百万円
ソフトウェア	236百万円
その他	2,148百万円
繰延税金資産小計	50,721百万円
評価性引当額	△1,788百万円
繰延税金資産合計	48,933百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△40,430百万円
繰延ヘッジ益	△4,391百万円
固定資産圧縮積立金	△235百万円
その他	△15百万円
繰延税金負債合計	△45,072百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	3,860百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

【資産除去債務関係】

当行では、芳賀データセンターについて退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

[収益認識関係]

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

経常収益 (注)	168,081百万円
うち 役務取引等収益 (注)	23,617百万円
預金・貸出業務	9,382百万円
為替業務	4,839百万円
証券関連業務	3,567百万円
代理業務	2,340百万円
保護預かり・貸金庫業務	144百万円
保証業務	431百万円
その他業務	2,911百万円
うち 信託報酬	0百万円
顧客との契約から生じる経常収益	17,530百万円
上記以外の経常収益 (注)	150,550百万円
経常収益合計 (注)	168,081百万円

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

セグメント情報等

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前連結会計年度

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	60,345	75,223	21,072	19,257	175,898

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	84,287	49,226	23,618	10,948	168,081

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,638円65銭	2,913円79銭
1株当たり当期純利益金額	116円33銭	107円01銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	487,548	538,385
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	487,548	538,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	184,771	184,771

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	21,513	19,773
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	21,513	19,773
普通株式の期中平均株式数	千株	184,930	184,771

不良債権の状況【連結】

リスク管理債権（再生法開示債権）

(単位:百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,563	17,323
危険債権	61,779	66,025
三月以上延滞債権	724	1,386
貸出条件緩和債権	26,295	29,942
合計	108,363	114,676
正常債権	5,595,259	6,276,116
総与信残高に占める割合(%)	1.90	1.79

退職給付制度の概要【連結】

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型と確定拠出型の退職給付制度を採用しております。また、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結子会社においては主に退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

なお、当行においては、退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	61,490	61,568
勤務費用	1,725	1,669
利息費用	122	122
数理計算上の差異の発生額	65	△7,506
退職給付の支払額	△1,669	△1,824
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	0	—
連結の範囲の変更による減少額	△166	—
退職給付債務の期末残高	61,568	54,028

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の期首残高	59,685	58,279
期待運用収益	1,376	1,313
数理計算上の差異の発生額	△2,875	3,321
事業主からの拠出額	1,449	1,264
退職給付の支払額	△1,358	△1,398
その他	—	—
年金資産の期末残高	58,279	62,780

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	61,342	53,833
年金資産	△58,279	△62,780
	3,063	△8,947
非積立型制度の退職給付債務	225	195
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,289	△8,751

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	3,289	258
退職給付に係る資産	—	△9,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,289	△8,751

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	1,725	1,669
利息費用	122	122
期待運用収益	△1,376	△1,313
数理計算上の差異の費用処理額	1,406	1,925
過去勤務費用の費用処理額	△418	△418
その他	△7	△13
確定給付制度に係る退職給付費用	1,451	1,972

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	△418	△418
数理計算上の差異	△1,534	12,753
合計	△1,952	12,335

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	3,694	3,276
未認識数理計算上の差異	△10,627	2,126
その他	—	—
合計	△6,932	5,402

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資信託	23.5%	33.8%
株式	18.2%	15.0%
現金及び預金	20.7%	13.7%
債券	10.0%	12.1%
一般勘定	7.7%	7.1%
その他	19.9%	18.3%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度42.0%、当連結会計年度42.3%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.200%	1.100%
長期期待運用収益率	2.100%～2.622%	2.000%～2.640%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来付与されるポイントを織り込まない方法を採用していることから、予定昇給率の適用は行っておりません。

3 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度196百万円、当連結会計年度204百万円であります。